

ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

66

2007.3.30

兵庫JCCは、生協、JA(農協)、JF(漁協)、森林組合等の兵庫県下の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざしてー協同が息づくまちづくりー」を『基本理念』として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

1. 協同組合活動スナップ 1
2. 「兵庫JCC協同組合研究会」を開催 2~3
3. 「兵庫JCC役職員交流会」を開催 4~5

Contents

4. 「協同組合運動への提言」 6~7
 桃山学院大学 教授 津田直則
5. 協同組合研究短信<No.49> 8
 関西大学商学部助教授 杉本貴志

協同組合活動スナップ



△(生協)

2006年度新春トップセミナーを開催
(1月13日、県民会館にて)



△(JA) 「ごはんで給食メニュー講座」を開催し、参加者にはメニューの試食がふるまわれた(昨年12月11日、尼崎市ホテルニューアルカイクにて)

カキまつりを開催、たくさんの方々が旬の味に舌鼓!
(2月4日、赤穂市にて)

▽(JF)



「森林の仕事ガイダンス」を開催
(1月27、28日、大阪にて)

▽(森林組合)



●編集発行

兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)
 Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives
 生協・JA(農協)・JF(漁協)・森林組合

●兵庫JCC事務局

兵庫県生活協同組合連合会 TEL (078)391-8634
 兵庫県農業協同組合中央会 TEL (078)333-5870
 兵庫県漁業協同組合連合会 TEL (078)652-3444
 兵庫県森林組合連合会 TEL (078)341-5082

「兵庫JCC協同組合研究会」を開催

兵庫JCCは2月14日、兵庫県民会館において、「兵庫JCC協同組合研究会」を開催し、生協、JA、JF、森林組合の役職員40名が参加した。

本年度の研究会は、今後兵庫JCCで取り組む課題の一つとして森づくりを研究しようと、「森が語る兵庫の自然～私たちにできること」をテーマに、兵庫県立大学自然・環境科学研究所・服部保教授にご講演いただいた。JCCのメンバーでは、森林組合の活動は勿論のこと、JFによる「漁業者の森づくり」や、JA共済連兵庫による「ふるさとの森づくり」などにも取り組んでおり、参加者も大変興味深くお話を伺った。

「森が語る兵庫の自然～私たちにできること」

兵庫県立大学自然・環境科学研究所
服部 保

1. おもしろい兵庫県の自然・森

兵庫県は、森をめぐる環境では、全国的にも大変特異な状況にある。

例えば、日本一の里山は兵庫県の猪名川にあること、民有地も含めた新しい里山づくりを現在進めているのは、全国でも兵庫県だけであること、千石を超える六甲山を都市の背後に抱えている大都市は神戸市だけであること、さらに、日本一低い分水界が南部と北部の植物をつなぎ、他県にない多彩な自然・植生を持っていることなど、兵庫県の自然・森のすばらしい特性をまず認識願いたい。

2. 世界の植生

世界の植生は、降水量と気温に基づき熱帯雨林から砂漠までの11タイプに分かれる。

世界の植生

- | | | | |
|--------|---------------|----------|-------|
| 1.熱帯雨林 | 2.照葉樹林 | 3.硬葉樹林 | 4.雨緑林 |
| 5.夏緑林 | 6.亜高山・亜寒帯針葉樹林 | 7.温帯針葉樹林 | |
| 8.サバンナ | 9.ステップ | 10.ツンドラ | 11.砂漠 |

この中で照葉樹林は、日本、中国などが中心である。照葉樹林地帯の人はジャポニカ米や納豆などベチャベチャしたものを好む文化がある。

また、夏緑林というのは落葉樹林であるが、主にヨーロッパ、北アメリカ、日本の北部等に位置している。欧米の主要都市は夏緑林地帯であり、欧米文化はこ



講演をする服部保氏

の地帯の気候を反映したものである。日本の大部分は照葉樹林帯なので、我が国で欧米文化様式を取り入ると、暑くてしょうがないのが実態である。

このように、それぞれの文化は気候・植生等と密接に繋がっている。

3. 日本・兵庫の植生

日本は雨が多く、照葉樹林、夏緑林、亜高山・亜寒帯針葉樹林がほとんどである。特に東北地方沿岸部以南の低山・低地は照葉樹林であり、兵庫県の大半も照葉樹林で、ごく一部夏緑林がある。

照葉樹林は常緑広葉樹林の一種であるが、熱帯雨林等とは異なり、ツバキ、クス、カシ、シイなどに代表される光沢のある葉をもった木々の林である。現在、大規模に残されている照葉樹林は、宮崎県の綾町や沖縄の西表島、もののけ姫の舞台にもなった屋久島等である。しかし、兵庫県での照葉樹林は、自然の中でほとんど見ることができず、神社や寺院(密教系)の中に孤立林として残されているのみである。

照葉樹林地帯の上(北)には夏緑林がある。いわゆる落葉広葉樹林であり、ブナ林に代表される。さらにその上(北)には、亜高山・亜寒帯針葉樹林であるエゾマツ林、コメツガ林等が分布する。

4. ブナ林が動く

植物は動かないと思うが、気候の変化に伴い大きく変化する。現在は温暖化で、照葉樹林がどんどん拡大しようとしている。

2万年前は、今より7度気温が低かったので、今見られるような植生は全く存在しなかった。その当時照葉樹林は、和歌山の一番南の潮岬まで逃げていた。一方六甲山の山頂には亜高山針葉樹林があり、三宮のあたり一体はミズナラ林であった。

約1万年前から降水量の増加、気温の上昇が始まってくると、ブナ林が南下してきて六甲山まできた。六甲山のブナ林は、南から北上したように思うが、距離的には太平洋側より日本海側のブナ林が近いので、六甲山のブナ林は日本海側から瀬戸内側に南下したものと考えられる。さらに、8千万年前以降になると一層温暖化が進み、ブナは生育できなくなり、六甲山の山頂付近にまで追いやられてしまった。

5. 照葉樹林が動く

一方照葉樹林は、温暖化とともに潮岬より紀伊水道沿岸を北上し、大阪湾岸から瀬戸内沿岸を西に、沿岸部より川沿いに内陸部へ広がっていった。特に加古川を上った照葉樹林は、加古川と由良川を結ぶ日本一低い分水界「水上回廊」を通過して若狭湾岸に北上したものと考えられる。本州の他の分水界(嶺)は千メートル以上の高山などもっと高いので照葉樹林は北上できず、唯一日本海側に超えられた通り道が水上回廊である。

ヤマモモという植物は、日本海側では若狭湾沿岸にだけ分布している。これは、温暖化とともに水上回廊を通過してヤマモモが北上し、その後の気温の低下で内陸部の分布が消え、暖かい瀬戸内海と若狭湾に隔離分布した非常に面白い例である。

6. 里山とは

弥生時代になり定住生活をして人口が急激に増えてくると、煮炊きをするため夏緑林や照葉樹林の原生林が徹底的に破壊され、里山が誕生した。約2千年から3千年前である。

いわゆる里山とは、「桃太郎」のお話でお爺さんが柴刈りに行った山とイメージできる。里山には照葉型、硬葉型、針葉型、夏緑型があるが、針葉型を除きいずれも切られた切り株から萌芽が出て、余り太くない木々の林となっている状態の山である。40年前までこれらの里山は各地に残っていたが、燃料革命によって炭や薪が使われなくなり、里山は放置林になってしまった。放置林になると、木のタイプがどんどん常緑化して、内部はつる植物等が生い茂るなど真っ暗な森となり、中に生えている植物がほとんど絶滅してしまう。

現在も残る本物の里山は、猪名川町上流域の里山であり、日本一の里山だと思ふ。ここは、現在も昔の里山景観が残っているし、歴史書にも沢山の記述がある。

またこの里山のクヌギで茶道に用いる炭(池田炭)をつくり、今も活用されている。

本物の里山は、定期的に伐採された比較的浅くて木の低い山であるが、今日、本物の里山(昔の里山)を再現することは、絶対に不可能である。炭や薪をつくろうと里山の木を切ることはないし、日常の管理もできないからである。

7. 里山放置林をどうするか

生産機能を失ったとはいえ、里山を放置し続けるべきではない。森林の機能をもう一度見直す必要がある。

森林の機能は様々であり、たとえ生産機能がなくなっても、環境機能や文化機能はより一層重要になっている。

森林の機能

生産機能(薪炭、肥料、木材、食料)

環境機能(水源、防災、CO₂、多様性)

文化機能(レクリエーション、景観、教育、学習)

そこで兵庫県では昔の里山でなく、環境機能・文化機能に注目した新しいタイプの森づくりを行おうと「里山林再生(整備)事業」に取り組んでいる。これは全国で初めての取り組みであるが、最近環境省・林野庁等もこの方向に動き出しつつある。

新しい里山に再生するには、放置してどんどん常緑樹が増え暗い森になった里山の木を伐採し、中に日光が入るようにすることである。兵庫県では、さらに常緑樹は伐採し高木の落葉樹だけを残し、つる・ササなどの下草の継続的な管理を進めながら、種多様性豊かな「多様性高林」といわれる里山づくりをめざしている。

これらの実現をはかるには、行政のリーダーシップも必要だが、市民の参画がより重要となる。市民参加型の里山管理は、①多様性高林をめざして、②あくまでも学習・文化活動として楽しく管理に参加するようにする、③自然を感じることでできる「心」を育む森づくり(心林づくり)をめざすことである。

心林を重視した里山管理では、植物や環境に対する基礎的学習や文化活動としての取り組みを重視し、効率を求めずゆっくりと丁寧に管理することを通して、「自然への畏敬の念」を育むことが期待できる。

「兵庫JCC役職員交流会」を開催

～三田市立有馬富士共生センター並びに農協市場館パスカルさんだを視察～

兵庫JCCは、3月7日に「2006年度兵庫JCC役職員交流会」を開催し、県内の生協、JA、JF、森林組合から計38名が参加、三田市立有馬富士共生センター、JA兵庫六甲直営ファーマーズマーケット・農協市場館パスカルさんだの視察研修と、しい茸園有馬富士での原木しい茸狩りと交流会を行った。交流会では各協同組合が席を共にし、始終なごやかな雰囲気の中で交流が深められた。

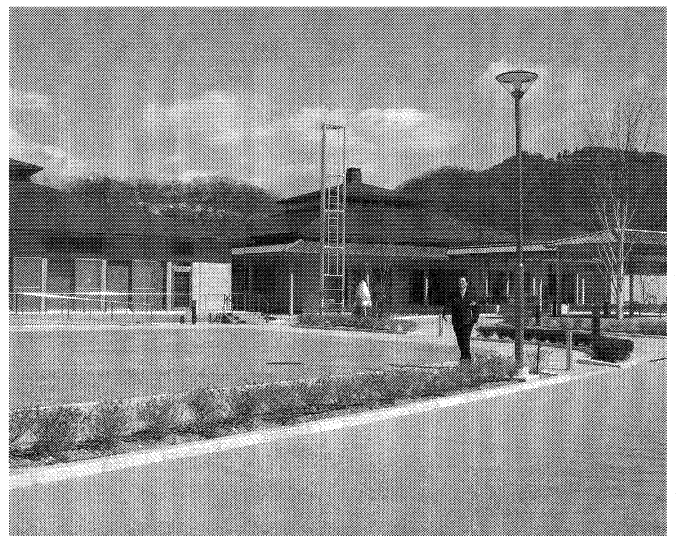


しい茸園有馬富士で原木しい茸狩りをする参加者たち

〔三田市立有馬富士共生センター〕

三田市尼寺にある三田市立有馬富士共生センターは、昨年11月に人と自然の共生を図るため、里山をとおした都市と農村の交流を進めることにより、地域住民のコミュニティ意識の醸成と住民福祉の増進に寄与することを目的に開設された。施設は木造平屋建てで、資源の保護、再利用、地球環境保全、省エネルギーなどを考慮した材料（エコマテリアル）として、地域資源である県内産のスギ・ヒノキが可能な限り使用されている。当センターでは、兵庫県森林組合連合会・島津

哲治専務理事から挨拶をいただいた。その後、兵庫県・宝塚農林振興事務所林業課の藏野課長補佐より、「平成17年度の兵庫県の森林面積は562,355haで、全国順位は14位である。また、県土面積に占める森林率は67.0%で、うち民有林率は94.6%である。民有林のうち、約42%がスギ、ヒノキ等の人工林で、約46%が天然林である」など、森林と林業の現況等について話を伺った。その後、藏野課長補佐の案内で災害に強い森づくりの展示圃を見学した。これは、平成16年の台風23号の災害を踏まえて、防災面での機能強化を目的に、集落の裏山を対象に森林整備に併せて簡易な防災施設（柵工など）の設置や歩道整備を行い、災害の未然防止を図ったもの。併せてコナラやアベマキ等の落葉広葉樹を残し、景観や種の多様性の阻害要因になっているヒサカキ・ネザサ・ツル性植物等を刈り取るものである。整備後は、林内が明るくなり、コバノミツバツツジやヤマツツジなどが咲き、豊かな植生が再生される。



三田市立有馬富士共生センターの外観



有馬富士共生センターの館内を見学する参加者

〔JA兵庫六甲ファーマーズマーケット・農協市場館パスカルさんだ〕

午後からは、JA兵庫六甲ファーマーズマーケット・農協市場館パスカルさんだの視察研修を行った。農協市場館パスカルさんだは、「身土不二」を基本コンセプトに、館内には三田で取れる野菜・肉・加工品が中心に並び、作り手の顔が見える「安心感」を消費者に提供している。“パスカル”の語源は「パストラル



連日買い物客で賑わう農協市場館パスカルさんだ

（田園的な）」と「カルチャー（文化）」を併せた造語であり、恵まれた自然環境と快適な都市空間とが調和した魅力あふれる「田園文化都市三田」の共生の拠点を目指し、生産者の協力のもと運営されている。JA兵庫六甲管内には、この他にも多くの農協市場館や直売所が設置されており、安全・安心で新鮮な農畜産物を提供し、地産地消対策をすすめている。

第85回国際協同組合デー兵庫県記念大会 開催のお知らせ

兵庫JCCでは毎年7月に国際協同組合デー兵庫県記念大会を開催しています。

第85回国際協同組合デー兵庫県記念大会は以下の内容で開催いたしますので、お知らせします。

と き：2007年7月6日（金）

午後1時半～4時

と ころ：兵庫県民会館 9階けんみんホール

（神戸市中央区下山手通4丁目16-3）

主 催 者：兵庫JCC（兵庫県協同組合連絡協議会）

プログラム：①記念式典

②記念講演

講演テーマ：わらじ医者「いきいき生きる」（仮称）

講 演 者：早川 一光（はやかわ かずてる）氏

総合人間研究所 所長
わらじ医者よろず診療所 所長

「協同組合運動への提言」

大阪発・非営利連帯組織の設立



津田直則

(桃山学院大学教授：コープこうべ理事：共生型経済推進フォーラム代表)

1. 共生型経済推進フォーラム

2006年6月、エルおおさか・連合大阪会議室にて「共生型経済推進フォーラム」という名の連帯組織が生まれました。個人参加の形ですが、金融機関、労働組合、NPO、協同組合の分野からの代表者が含まれています。各人が帰属している組織は、例えば、金融機関については近畿労働金庫、労働組合については連合大阪、自治労大阪府本部、大阪市従業員労働組合、近畿労金労働組合など、NPOについては障害者、日雇い労働者、引きこもり、ホームレスなどの支援団体、協同組合についてはワーカーズ・コレクティブ近畿連絡会などです。6月17日の午前中に設立総会が開催され、事務局は近畿労働金庫が、代表者は筆者の津田が引き受けました。午後はキックオフ・シンポジウムとなりました。

このフォーラムが設立されたいきさつは、前年の秋に開催されたシンポジウムに始まります。少し経緯について述べておきましょう。2005年の11月28日に、大阪でフランスから欧州社会的経済の運動家T.ジャンテ氏を招いて「21世紀の社会的経済を展望するために」というシンポジウムが開催されました。第1部は、環境保全、障害者支援、それから日雇い労働者支援の

3つの分野における、日本の社会的企業実践者によるパネルディスカッションで、社会的排除が共通のテーマでした。また第2部はジャンテ氏による講演と実践者との質疑セッションでした。多数の参加者に来ていただき意義深いシンポジウムとなりました。討議内容は2006年7月に『勃興する社会的企業と社会的経済』（同時代社）という名で出版されました。

このシンポジウムでは協力団体が大変多彩となりました。連合大阪、共同連、近畿労働金庫、全労済大阪府本部、大阪労福協、NPO法人釜ヶ崎支援機構、NPO法人スローワーク協会、環境生協、大阪ボランティア協会、NPO法人ゆめ風基金、きょうとNPOセンター、近畿勤労者互助会、大阪労働者福祉財団、関西市民会議、ワーカーズ・コレクティブ近畿連絡会などが名を連ねています。

ジャンテ氏を囲むシンポジウムは東京、熊本でも開催されましたが、大阪でのシンポジウム実行委員会はその後、さらに実行委員会を継続して、このシンポジウムを契機として大阪で何ができるかについて議論を重ねてきました。その結果、実践型の非営利連帯組織を立ち上げようではないかということになり、2006年6月17日にその設立総会とキックオフ・シンポジウムにこぎつけたわけです。これによって生まれた組織が「共生型経済推進フォーラム」です。

組織の立ち上げ以来、これまでに何度かシンポジウムを開催してきました。2006年12月には社会的経済の研究者・ボルザガ氏来日記念シンポジウム「共生型の社会デザインを模索する」を大阪で開催し、予想外の100名を超える参加者に恵まれました。

今後、この共生型経済推進フォーラムは、弱者支援やNPO支援など、さまざまな仕組みづくりの展開を検討していこうと思っています。仕組みづくりを積み重ねて、非営利中間セクターのシステムづくりにまでつなげていくことがこのフォーラムの目標です。当面の目標は、次のような項目を具体化することです。

- ① すでにメンバーとなっている障害者、日雇い労働者、引きこもり、ホームレスなどの支援組織（社会的企業）に加え、新たな弱者支援組織の参加を拡大する。
- ② 各種社会的企業の参加拡大をめざす。社会的企業は、公益をめざす協同組合・NPO・CSR企業などであり、事業化とイノベーション（革新）を重視している。
- ③ 組織活動に大きな力を持っている生協や労働組合に参加を呼びかける。労働組合には、従来型労働運動から公益を重視したCSR運動などへの展開を呼びかける。
- ④ 雇用拡大のための仕組みづくりをめざす。そのために、自治労や自治体との連携を強める。欧州ではすでに社会的企業が自治体との連携を強めて活動している。日本でも今後はこの方向が重要になってくる。
- ⑤ 事業拡大のために基金創設をめざす。労働組合への社会貢献の働きかけや地域社会で活動している既存の各種基金のネットワークづくりが必要になってくる。

2. 現代における3つの危機と非営利組織の課題

現代は世界的レベルでの歴史的転換期にあります。さまざまな社会的矛盾が拡大し、危機が進行している時代ですが、同時に新たな社会の萌芽が生まれ育っていく時代でもあります。地域社会の中にこの萌芽を見出し一人ひとりがそれへのかかわり方を持つことが現代の課題です。

現代社会で進行しているのは、自然環境の危機、経済システムの危機、人間性に関する危機です。自然環境の危機は、地球温暖化の問題や自然環境の破壊・汚染の拡大が根底にあり、世界的なレベルで災害が巨大化して、それらがいつわが身にも迫ってくるかわからない状況のことで、経済システムの危機は、アメリ

カのいう「世界標準（グローバル・スタンダード）」が競争・効率を合理化し、実力主義による所得格差の拡大が世界的規模で広がっていくことです。競争による排除のシステムからは平和は訪れません。最後の人間性の危機とは、モラル・道徳の衰退、宗教の対立、暴力、テロ、犯罪が地域的・世界的に蔓延している状況のことで、人間性が退化さえしつつある状況のことです。これらの危機は相互に関連しあっています。

このような危機を克服していかなければ人類に平和は訪れないでしょう。我々にできるのはまず地域社会を守ることです。そのためには地域社会が自立し共生型社会を形成するシステムづくりが必要だと思われま。自立経済のためには、地域の資源を活用し地域に所得が循環する循環型経済が必要です。共生型社会のためには、自然との共生、対立する価値観の共生、弱者強者の共生・共存などが必要です。エゴイズムの民主主義ではこのような社会は形成できません。参加・協同・連帯を基礎とし、それぞれお互いが成り立つ地域づくりがこれからの課題です。

新しい地域社会づくりは多面的に形成していく必要があります。例えば、非営利組織・市民団体による街づくり・地域づくり、弱者救済のセーフティネットづくり、地域開発にかかわる社会的企業を育てる環境整備、非営利組織や社会的企業を支援する経営指導・融資・助成システムづくり、非営利組織のコンソーシアムづくり、非営利セクターの法整備など幾らでもすることはあります。

これら課題にむけて取り組むためには、地域社会において非営利組織の連帯が不可欠です。労働組合、協同組合、NPO、市民団体、金融機関、自治体、大学などの非営利組織は、これからは公共性、公益性、倫理性などを重視して、連帯して地域社会の問題に取り組む必要があります。ここで紹介しました共生型経済推進フォーラムは、このような問題意識のもとに広域的課題に取り組む日本で初めての非営利連帯組織です。

協同組合研究短信<No.49>

生協法の改正とイギリス生協の統合

消費生活協同組合法制定から60年近く、制定当時には想像も出来なかったほど情勢が大きく変化してきたにもかかわらず、この法律は基本的な構造を変えることなく、生協の根拠法であり続けてきた。

その生協法の改正作業がいよいよ大詰めを迎えている。焦点の一つは、これまで各生協の活動区域を都道府県の枠内に規制してきた第5条であるが、すでに県境を越えた事業連合の設立によって条文を実質的に乗り越えてきた生協陣営にとって、はたしてこの改正はどのような意味を持つのだろうか。

協同組合運動は、その性質上、大抵の場合、地域における小さな組合の結成から始まるものである。それが時を経て、運動の発展と効率の追求の結果、合併・統合への模索が始まるというのがこれまた大抵の協同組合運動が経験するところであり、日本でも、農協が生協に一步先んじて、その道を進んできた。海外に目を転じて、小組合の「乱立」から、一地方に一組合、さらには全国単一組合、そして場合によっては国境をも越えた連合組織の結成へと統合が進むというのが、多くの先進国協同組合運動が辿る道である。最近の協同組合研究の国際会議においても、営利企業主導のグローバル化に対抗する「多国籍協同組合」を論じる研究が国外の研究者によって報告されている。

多国籍化・国際化はともかく、現在、日本生協連が構想しているような事業の全国的な統合ということでは、やはり生協運動の母国イギリスの動向がお手本（あるいは反面教師）となるだろう。

イギリスの生協界で主導的地位を占めるのは、もともとは全国の生協の卸売機関であり、地方の不振生協を次々に吸収・合併した結果、現在は直接消費者へ小

売事業を行っている「コーペラティブ・グループ」である。この生協は事業高で生協陣営全体の7割近くを占めており、日本でいえば、日本生協連が地方生協を吸収して直接全国に店舗を展開しているような状態にある。そしてそれに次ぐ規模であるのが、有名なロッヂデール公正先駆者組合の系譜を引く「ユナイテッド・コープ」である。こちらの生協は地域生協であるから、全国展開する「コーペラティブ・グループ」に規模こそ及ばないけれども、伝統という点ではむしろ英国生協運動の本流であるともいうことができるから、日本でいえば「コープこうべ」のような存在であるといえるだろうか。

続々とコーペラティブ・グループに統合されていく生協を尻目に、これまでユナイテッド・コープは独自の道を歩んできた。イギリスの生協は、CRTGという機関を設立することにより、商品の全国共同仕入れを実現しているが、かつてユナイテッド・コープはこれに参加することを長く渋っていた。その理由は、コーペラティブ・グループが主導することへの反発であったといわれる。

ところがこの2月、イギリスのメディアは、この大生協が合併し、世界最大の生協が誕生する見込みであると一斉に報じた。現在のところ決定は理事会レベルであり、今後夏までに両組合において、合併の可否を問う組合員投票が行われる見込みであるが、おそらく合併は賛成多数で承認され、全国単一生協の誕生へ大きく前進することとなるだろう。

協同組合運動の「母国」の生協は、これにより何を得て、何を失うことになるのだろうか。「後進」の日本の協同組合にとっても、目が離せないところである。

(杉本貴志・関西大学商学部)

編集後記

みなさんのご意見・ご感想をお待ちしています。
[E-mail: kyodo@ja-hyogo.or.jp] (N.O)